

「令和元年東日本台風」を振り返って

■ 佐藤 信* ■

○鹿沼市の概要

本市は、栃木県西部に位置しており、自然と文化に彩られたまちです。奥深い山々や数々の清流といった豊かな自然環境を有し、首都東京へ100km圏という地理的優位性、整備された交通網による優れた利便性と相まって、バランスのとれた暮らしやすいまちとして発展してまいりました。市内の約7割は森林で覆われており、本市西北部の奥深い山々と、その山々を源流とする幾筋もの河川は、山と高原、清流と渓谷という特色ある美しい景観を成し、前日光県立自然公園を形成しています（写真-1、2）。

また、本市は、全国一のいちご産地である栃木県の中でも、生産の歴史や出荷量、品質において高い信頼を得ている有数の産地です。そこで、市のイメージアップシンボルを「いちご」とし、「いちご市」宣言をはじめとしたさまざまな「いちごづくし」のシティープロモーションを推進してい



ます。

さらに、国の重要無形民俗文化財に指定されております「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」は華麗な彫刻を施したお囃子屋台が巡行するもので、2016年（平成28年）に「山・鉦・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録されました（写真-3）。

○令和元年東日本台風（台風第19号）の概要

令和元年10月6日に南鳥島近海で発生した令和元年東日本台風（台風第19号）は、マリアナ諸島を西に進み、一時大型で猛烈な台風に発達した後、次第に進路を北に変え、日本の南を北上し、12日19時前に大型で強い勢力を保ったまま伊豆半島に上陸しました。その後、大型で強い勢力のまま伊豆半島付近から上陸し、関東を北東へ縦断したため、令和元年10月12日の日降水量が気象庁鹿沼観測所で370ミリと、平成27年9月関東・東北豪雨



写真-1 あわの城山公園



写真-2 前日光県立自然公園



写真-3 鹿沼今宮神社祭の屋台行事
(鹿沼秋まつり)

*Shin Sato 栃木県鹿沼市長

を上回る観測史上1位となり、河川の決壊や土砂災害が数多く発生し、住宅等の浸水をはじめ、河川や道路、橋梁、農地、林道などで甚大な被害を受けました。

○初動体制について

本市の初動体制は、気象警報発表前の10月11日の11時に災害対策本部を設置し、雨風が強くなる前の同日13時に各地区コミュニティセンターなど14箇所を自主避難所として開設するなど、早期の体制確保の指示から始まりました。翌10月12日の早朝から「大雨警報」「洪水警報及び暴風警報」が発表され、14時30分には市内全域に「避難準備・高齢者避難開始」を発令。気象情報を随時確認しながら、災害発生の可能性が高い地域に「避難勧告」を発令しました。18時以降も雨は弱まらず、市内全域の河川が増水したため、19時30分市内全域に「避難指示」を発令。さらに激しい雨は続き、粟野川と思川が決壊、溢水したため、21時10分に粟野地区、22時20分に清洲地区に「災害発生情報」を発令し、命を守る最善な行動を呼びかけました（写真－4、5）。

○被害状況

台風が過ぎ去った市内には、大きな爪痕が多数残され、自然災害の恐ろしさをまざまざと見せつけられました。

市内各地で道路の崩壊や河川の決壊、家屋の浸水等の被害が発生し、国県市道合わせて最大49箇所の通行止めを行いました。人的被害については、死者2名、重症1名、中等症1名、軽症1名。

住家被害については、全壊12棟、大規模半壊4棟、半壊75棟、準半壊155棟、一部破損425棟、床上浸水311棟、床下浸水334棟が被災しました。

その他の被害として、農業関連で被害総額約3億6百万円、被害面積約23ha。林業関連で土砂崩れ102件、土砂流出48件、林道25路線が被災。商工業関連で被害総額約1億2千万円、被害件数90件となり、市内各地で甚大な被害を受けました。



写真－4 思川の被災状況（鹿沼市口粟野）



写真－5 清洲地区の被災状況（鹿沼市久野）

○災害復旧の概要

令和元年公共土木施設災害復旧事業により、河川で11箇所、道路で17箇所、橋梁で5箇所、下水道施設で1箇所の計34箇所の災害復旧工事を実施しました（写真－6、7）。道路、橋梁、河川、下水施設におけるそれぞれの被害額については、道路約1億5千万円、橋梁約1億9千万円、河川約1億8千万円、下水施設約6億8千万円、総額が約12億円となりました。その他、林道、農地、教育施設等においても復旧事業を進めてまいりました。

砂防災害については、栃木県により布施谷沢、学校沢において災害関連緊急砂防事業として砂防堰堤を施工していただきました（写真－8、9）。

被災当初は、道路の崩壊や河川の決壊により、現地調査も困難を極めました。被災の全容の把握、復旧方針の検討等の整理が困難な状況下ではありましたが、国土交通省に対し、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の要請を行い、復旧に向けて



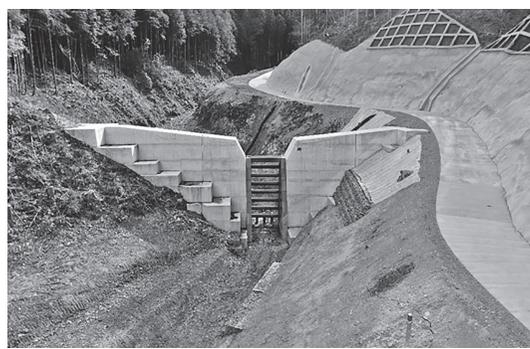
写真－6 黒川橋の復旧状況（復旧前）



写真－7 黒川橋の復旧状況（復旧後）



写真－8 中粕尾布施谷沢の被災状況
（写真提供：栃木県県土整備部砂防水資源課）



写真－9 中粕尾布施谷沢の堰堤整備後の状況
（写真提供：栃木県県土整備部砂防水資源課）

ご協力をいただいたこと、担当部署が多岐にわたる中で、確実な情報共有や関係者との迅速な協議調整を徹底したことにより災害復旧事業に着手することができました。

○現状と課題

本市は河川、山林が多く、自然災害発生時には被害が大きくなりやすい地形です。また、近年は「平成27年9月関東・東北豪雨」や「令和元年東日本台風」など、気候変動などに伴い災害が頻発化・激甚化する傾向にあります。大規模災害発生時には、行政による「公助」の機能には限界があり、市民の生命・財産を守るには「自助・共助」の取組との連携が不可欠です。このため、防災力の高いまちとなるためには、地域における自助・共助の意識を持った防災対策が促進されるとともに、避難所の充実・強化や物資の備蓄など防災基盤整備に加え、デジタル化等により市の危機管理

能力の向上が重要となります。大雨被害が相次ぐ昨今、河川流域内のあらゆる関係者が協働し、総合的な治水対策を行っていくことが特に必要となります。

○本市の取り組み

本市では、様々な危機に対し生命と財産を守る防災力の強化のため、災害復旧工事と合わせて「主体性を持った防災活動の推進」「総合的な治水対策の推進」「危機管理能力の向上」の3つの軸において取り組みを進めております。

「主体性を持った防災活動の推進」につきましては、自主防災会の設立や活動の支援、小中学校への防災教育による防災意識の醸成、地域防災のリーダーとなる防災士の養成や継続的なフォローアップ、女性などの地域防災活動への積極的な参加による多様な視点に立った防災活動の支援等、防災活動推進のための支援に取り組んでおります。

「総合的な治水対策の推進」につきましては、国や県の推進する流域プロジェクトと連携・連動し、河川流域内の関係者で協議会を構成し、総合的な治水対策を進め、ハザードマップの更新により、市民が確実に避難できるよう情報提供に努めることで安全に安心して暮らせる地域づくりを進めております。

「危機管理能力の向上」につきましては、災害対策分野でのデジタル化を進め、情報の幅広い収集による危機予測能力の向上や一元的把握による危機管理能力の向上、防災無線に代わる災害情報伝達手段として導入したアプリの活用促進による災害情報の確実な伝達等による危機意識の向上に努めております。

また、市民の皆さままで協力してできることとして自助・共助の推進を図っております。自分自身や家族と協力してできること（自助）として、自主防災会活動の参加や防災情報アプリの登録などによる情報収集により安全を確保するよう呼び掛けております。

さらに、近所の方々、自治会、企業、民間の団体などと協力してできること（共助）として、独り暮らしの高齢者・障害者などへのお声がけ、自主防災会の積極的な活動の実施、自主防災会や地元企業との連携による防災対策の実施について働きかけをしております。

「公助」の機能に加え「自助・共助」による取

組の促進を図り、市民や地域の防災意識を高め、様々な主体の協働により、生命・財産を守ることができるような防災力の高いまちを目指しております。

〇おわりに

令和元年東日本台風の復旧にあたり、いち早く対応していただいた各自治会、消防団、各種団体の皆様や被災者支援と復旧活動で大きな力を発揮していただいた自衛隊の皆様、市内外から駆けつけていただいた多くのボランティアの皆様、そして足立区・墨田区をはじめ、県内外から暖かいご支援をいただいたことに心から感謝申し上げます。

今回の災害の教訓を踏まえ、これまで安全であると思われてきた地域を中心に、新たな視点で検証し、地域防災計画の見直しを行いました。加えて、市民が迅速かつ確実な防災情報を取得できるよう「防災情報アプリ」を新たに整備し、その普及促進を図っております。今後も、頻発化・激甚化する傾向にある自然災害に対し、市民の生命と財産を守るため、「防災力強化」を重点プロジェクトと位置付け、栃木県流域治水プロジェクトと連携・連動した「鹿沼市総合治水対策」を推進するとともに、市民の皆さまとの協働・共創を柱に、平時から大規模災害等に備え、「笑顔あふれるやさしいまち」づくりを進めてまいります。